

本橋ひろたか 令和元年第四回定例会 一般質問(抜粋)

①屋外広告物の規制の見直しについて

●プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の見直しについて伺います。

建物の外壁を巨大なスクリーンに見立て、映像を立体的に投影するプロジェクションマッピングは、高度な技術を駆使した新たな演出手法として注目されており、近年、各地で活用が拡大しています。

特に、東京2020大会に向け、活用ニーズはますます高まっています。

国際競争の中で首都東京の魅力を支えに高めるためにも、プロジェクションマッピングに取り組みやすい環境整備を進めるべきと考えますし、都は現在、プロジェクションマッピングに係る屋外広告物規制の見直しを検討中であり、先般、見直し案が公表されたところで。

Q. そこで、今回の規制見直しの目的と、見直し案の主な内容について、都の見解を伺います。

A. (佐藤都技監答弁)

○ プロジェクションマッピングについては、近年、まちの活性化やにぎわいの創出等のために、公益イベントで活用する取り組みが拡大。

○ こうした状況を踏まえ、観光資源としての活用などを図りながら、東京の魅力向上につなげていく為、今般、条例を見直す。

○ 見直し案の主な内容については、まず、公益イベントで活用しやすくする観点から、企業広告の取り扱いを含め、手続きの簡素化や表示面積等を緩和。

○ また、まちの活性化のため活用が望ましい地区では、地域特性に応じて定めたルールに基づき、柔軟に実施可。

○ こうした見直しにより、景観や安全性にも配慮しながら、光の投影により東京に彩りを添えるプロジェクションマッピングを促進。

②選択的介護について

●選択的介護について伺います。

平成29年の国家戦略特別区域会議で知事は「選択的介護」モデル事業の実施を提案され、都は、この提案に手を挙げた豊島区とともに検討を進めました。

そして、これまで不明瞭だった介護保険サービスと保険外サービスの提供方法について整理をし、モデル事業の実施に目途を付けたことは、介護サービスをより使いやすくし、利用者の利便性や事業者の運営効率の向上につながったと評価されています。

モデル事業は、平成30年度からスタートし、この度の、令和元年モデル事業には、①デイサービスの場を利用した健康・療養支援について、介護サービス事業者と薬局が共同提案するもの、②IoT等を活用した在宅高齢者の支援について、ケアマネジャーがデータを活用して、より良いケアプランを作れないかチャレンジするもの、通所介護に来ている方の自宅での生活状況を把握するものなど、興味深い提案があったようです。

提案については、10月に行われた、第9回選択的介護モデル事業に関する有識者会議でも高く評価されたと聞いています。一つ目は、高齢者の薬の課題、多剤投与、残業チェックなどの解決に可能性がある。二つ目は、IoT等の活用で、生活データを可視化できればケアマネジャーの業務や今後の高齢者の生活支援に様々な活用が期待され非常に有用である、というものです。

介護保険サービスだけで高齢者の生活を支えるのは難しく、単身高齢者の多い都区にとって、このモデル事業の展開は有意義であると改めて認識されたと考えられます。

新しい提案はいずれも12月から、現段階では「規制緩和」の必要のない範囲にとどめて実施し、その効果を踏まえて規制緩和を必要とする部分について、国家戦略特別区域会議への提案を検討されるのとこと、今後の展開が期待されます。

Q. そこで、今後の事業拡大に向けて、都と区の連携をなお一層深めつつ、積極的に事業を推進していくとともに、これまで先駆的に努力してきた豊島区やサービス提供事業者が、モデル事業で取り組んできた成果を、広く他の自治体にも普及すべきと考えますが、知事の見解をお聞きし、わたくしの一般質問を終わります。

A. (小池百合子都知事答弁)

○ 介護保険サービスと保険外サービスを柔軟に組み合わせた選択的介護は、利用者の利便性や介護事業者の運営効率の向上に資することが期待。

○ こうしたことから都は、豊島区と協同し、昨年8月から選択的介護モデル事業を開始。

○ この事業では、介護保険サービスの訪問介護に、利用者のベットの世話や外出への付き添い、ICT機器を活用した見守りなどの保険外サービスを組み合わせることで実施しており、利用者の精神的安定や独居高齢者の外出頻度の増加、ご家族の安心など、様々な効果を確認。

○ 今年度は新たに通所介護と保険外サービスを組み合わせるサービスなどを開始。

○ 今後、こうした取り組みが他の自治体にも広がるよう、モデル事業で得られた成果を広く紹介。



▲ 本橋議員と小池知事(本会議場にて)

③「木密地域不燃化10年プロジェクト」について

●不燃化特区の在り方と今後の防災まちづくりについて伺います。

都として忘れてはならないことに、「今後30年間の発生確率は70%」と言われて、既に数年を経過している、「首都直下地震」があります。

地震による被害を最小限に食い止めるためには、事前防災として、建築物の耐震化の推進と火災対策が重要であると、内閣府のホームページにも記載されています。

都が、平成24年に策定した「木密地域不燃化10年プロジェクト」において、特に力を入れて都と区が連携して取り組んでいる不燃化特区は、一定の成果を示していると認識していますが、その一方、このプロジェクトの今後の展開を早く地域に示して、関係者を安心させてほしいところです。

Q1. そこで、改めてこのプロジェクトの意義と目的、また現在に至る経過とその評価について、都の見解をお聞きます。

A. (佐藤都技監答弁)

○ 都は、木造住宅密集地域の改善を一段と加速させるため、平成25年度から重点的、集中的に改善を図るべき地区について、老朽建築物の建て替えや除却への助成など、特別な支援を行う不燃化特区の取り組みを開始。

○ その後も、各地区の取り組みを進める区の見解なども踏まえながら制度を拡充し、不燃化を進めてきた。

○ こうした取り組みにより、平成29年度末の整備地域の不燃領域率は推定値で62.5パーセントとなり、平成23年度から4.1ポイント上昇するなど、不燃化が加速。

● 木密地域の不燃化を推進していくためには、不燃化特区制度のような、都と区が一体となった取り組みを地域の実情に応じて展開していくことが重要です。また、それぞれの地域には、建て替え意欲が低下していたり、希望にあう住み替えが難しい高齢者もおられます。

Q2. 令和2年度に、このプロジェクトの最終年を迎える中、現在、都では、防災都市づくり推進計画の改定に向けて、検討を進めていると聞いています。

今後、東京区部の面積の約一割を占める整備地域の不燃化をさらに推進し、地震に強く、安心して住み続けられる首都東京を構築していくためには、住み替えが困難な高齢者への対応など、地域が抱える課題を踏まえ、新たな計画の下、より一層の取り組みを展開していくべきです。都の見解を伺います。

A. (同 上)

○ 都は、不燃化の施策をより効果的に展開できるよう、防災都市づくり推進計画の改定に向けた検討を進めている。

○ 具体的な方策としては、高齢者や借家人などのニーズに応じた円滑な住み替えに向け、移転費用に対する助成制度の活用や、都営住宅への斡旋、都有地での魅力的な移転先の整備などの取り組みの更なる展開について検討。

○ 年明けには、計画の基本的な考え方の案を示し、それを踏まえて、令和2年度に整備プログラムを取りまとめ。

○ 今後とも、地元区や関係者と連携しながら効果的に取り組みを展開。

都民ファーストの会 東京都議団 東京都議会議員(豊島区選出)

もとはし 本橋ひろたか



PROFILE

昭和36年11月9日、豊島区高松で出生。豊島区立高松小学校・千川中学校卒業。立教高等学校、立教大学法学部法学科卒業。平成11年豊島区議会議員初当選(連続5期)議長(2期)等を歴任。平成29年東京都議会議員初当選。総務委員会副委員長、前都市整備委員会委員長。

ごあいさつ

新しい元号となって最初の睦月を迎えることができました。

現在、私は都議会総務委員会副委員長の職務を頂戴し、委員会の公平・公正な運営に係るとともに、都の長期計画策定や大規模風水害対策、また都民の安全・安心の向上に向けた治安対策と危機管理、さらには多摩・島嶼地域の振興施策、4月から都立大学と名称変更する首都大学東京の改革など、多くの重要案件に取り組んでおります。また、令和元年の第四回定例会では一般質問もいたしました。

また、私の生まれ育ったまち豊島区は、「東アジア文化都市2019としま」の諸事業の成功、ハレザ池袋や池袋西口公園グローバルリングの完成、東京建物ブリリアホールでの宝塚公演、カラフルな色のイケバスの運行開始など、賑わいと活力を充実させております。また「ラグビーワールドカップ・ジャパン2019」大会の大成功は、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の実現に好影響を及ぼしています。

今まさに高野区政と小池都政は、新たな勢いと彩をもって展開していると言うことが出来ます。

さて、令和元年12月6日、私たち都民ファーストの会東京都議団は小池百合子知事に「東京都長期戦略への提言～未来の東京の「人」と「都市」～(提言書)を手交しました。これは、東京都が策定している「長期戦略ビジョン」に対して、最新データや科学的知見などに基づく政策立案を促すとともに、この中で私たちは、「包摂性」「デジタル化」「自然と都市の融合」など、多様な生き方を実現できる都市・東京を目指すこと、政策分野ごとに、例えば「女性管理職比率50%」「2030年までにICT・AI人材を10万人育成」「都内空港アクセス60分以内」など、分かりやすい目標設定をしっかりと例示して検討を求めています。

令和2年も、豊島区と東京都にとりまして大事な一年となります。私は、引き続き、地域住民の皆様方と高野之夫区長、小池百合子都知事と手を携え、与えられた職務に邁進することで、豊島区と東京都の更なる進化発展に貢献してまいりたい覚悟です。私の都政・区政への取り組みに関し皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。



▲ 本橋ひろたか都議本会議場一般質問

都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください。

■連絡先 本橋ひろたか事務所

〒171-0042 東京都豊島区高松3-12-16
TEL: 03-6478-9556 FAX: 03-6755-9750
Eメール: hirota5@t.toshima.ne.jp

■発行元 都民ファーストの会 東京都議団

〒163-8001
東京都新宿区西新宿2丁目8番1号
TEL: 03-5320-7272 FAX: 03-5388-1901

東京都長期戦略への提言 - 未来の東京の「人」と「都市」 -

1 私たちは問題意識を持つ 正解のない時代の「人」と「都市」への投資とは

- **高度経済成長時代の人生モデルの揺らぎ**
・受験→大学→企業(年功序列・終身雇用)+家族(専業主婦)→定年・年金
- **多様な生き方を受け止められない社会**
・子どもの貧困・不登校・障がい者の教育・仕事
・離婚・シングルマザー・がん等の病気、認知症、自殺、依存症など
- **選択肢の多様化・社会構造の変化への対応が必須**
・人生の選択肢・価値観の変化・多様化
…性別役割分業への疑問、未婚・晩婚化、非正規雇用、共働き、長寿化など
・日本企業の国際競争力の低下
…イノベーション停滞、終身雇用の維持困難、産業構造変化の必要性
・人口減少による社会保障制度の持続性への疑問・格差固定化の疑念
- **強みの「成熟」と「集積」のマイナス面**
・岩盤規制・挑戦への恐れ(巨大都市・東京を語る際のネガティブワード)
・渋滞や混雑・無機質なまち

3 私たちは2040年に向けた目標設定と10分野での主要目標の提示をする 未来の東京の「人」と「都市」の実現へ

分野1 人口減少・子育て・女性活躍

- **人口減少・子育て：合計特殊出生率2.07**
1. 「世界一子育てしやすい都市・東京宣言」・関連施策の総動員します。
2. 子育て世代・未来の世代への投資をします。
3. 保育所整備・子育て人材の支援等の待機児童対策・学童保育等の待機児童対策をします。
4. 男性育休取得・時短勤務の推進をします。
5. 多胎児はじめ多子世帯支援、一人親・事実婚の不利益解消します。
6. 行政サービス全般の2人目半額・3人目無料などの経済的負担の軽減をします。
7. ICT・ロボット等による家事の合理化支援をします。
8. 子育て支援寄付・ソーシャルインパクトボンドの創設など
- **女性活躍：男女間の報酬・賃金格差ゼロ**
1. 現在、女性の賃金が男性の約70%となっている格差を解消します。
2. 女性管理職比率50%
3. ジェンダーギャップ指数世界トップ10入り、女性・男性の家事時間格差ゼロなど
4. 子育て支援全般に加え、同一労働同一賃金の徹底、時間を軸にした人事評価の解消、テレワーク環境の整備、ハラスメント対策など

分野2 人材育成・教育

- **「Society 5.0」に対応する人材育成**
1. 4技能英語教育により日本人TOEFL平均点をアジアNo1、海外留

2 私たちはめざす姿を示す 包摂性・デジタル化・自然と都市の融合

- **「人」の多様な生き方の実現・包摂的かつ多様性が生む「都市」の成長**
・過去の人生モデルを脱却し、「人」の多様な生き方・多様性を都市の成長につなげる必要があります。
(※Inclusive Growth：社会経済的な属性等に関わらず経済成長の機会と成果を全ての人々に届ける発想)
・世界中から多様な価値・最先端の知・エンターテインメントが集結し、「ちがいが」を成長の源泉に新しいものが生まれ続ける都市基盤が必要です。
- **デジタル・トランスフォーメーションによる都市のアップデート**
・データを軸にした官民連携の基盤である「都市OS」の形成と、それに適合するハード整備により、行政手続の煩雑さ・交通渋滞・満員電車・災害といった東京の抱える課題を解決します。
・都市のデジタルツインなど新たな手法の導入をします。
- **自然と都市の融合**
・緑・水辺・空などの自然と都市との融合の進展、緑の量・質・アクセシビリティの向上を目指します。
・ゼロエミッション東京の実現、資源循環の確立、再生可能エネルギーの主力電源化にします。
・災害対応力の強化につながるグリーンインフラの推進をします。

- 学部の経済支援をします。
- 2030年までにICT・AI人材を10万人育成・都庁のデジタル部門1000人規模へ
- 初等中等教育からのICT/STEAM教育実施、理工系人材育成の経済支援をします。
- アクティブラーニングの環境整備

● 学びの個別最適化・学校の開放

- 1. ICT・データを活用し個別最適化された学び・学習機会確保を実現します。
- 2. 多様性を育むインクルーシブ教育・学校以外の選択肢のある不登校対策・学びの多様性の拡大をします。
- 3. 早期の進路選択による専門性の向上、多様なキャリア選択肢
- 4. シチズンシップ教育など、自律的・能動的都民の育成をします。
- 5. 教育現場・学校の開放により外部人材の活用・地域コミュニティの拠点として活用をします。

分野3 人生100年時代・健康寿命延伸

- **人生100年時代のライフスタイル・健康寿命の延伸**
1. 健康寿命の延伸・平均寿命とのギャップを縮小(現在のギャップは男性約9年・女性約13年)
2. フレイル対策・たばこ対策等の予防アプローチの重視をします。
3. 認知症やがんの対策と共生、在宅医療・看取り支援などの体制づくり
4. シニア就労の推進・学び直し環境の充実(ICTスキル、金融リテラシー、医療リテラシー)

- 5. 地域・シニアコミュニティの強化・新旧コミュニティの交流など
- 6. テクノロジーの活用：ロボット介護・自動運転タクシーなど

分野4 生産性向上・イノベーション環境

- **労働生産性世界トップへ職業訓練・リカレント教育「人への投資」**
1. 日本の1人当たり労働生産性：OECD加盟国中21位
2. 子育て・シニア・一人親・ひきこもり・障がい・がん等の病気と仕事の両立支援をします。
3. テレワーク、RPAなどのICT活用による業務の効率化
4. ミドル・シニアの職業訓練・リカレント教育支援(職業能力の開発支援に重点を置く積極的労働市場政策へ)
5. 副業・複業・転職など人材の流動化促進・ライフスタイルの複線化
- **Global 100 Index トップ50社のうち10社が東京ベース企業**
1. Global 100 Index(ダボス会議「世界で最も持続可能性のある企業100社」)において2019年の日本企業の最高位は73位
2. 5Gの社会実装、イノベーションエコシステムの形成、ユニコーン起業の輩出
3. 都内中小企業の競争力向上(発展的事業承継・企業再編・経営基盤強化)
4. 行政手続の簡素化・デジタル化・多言語対応
5. 世界最先端エリアの創出(令和版「出島」)：英語公用語・5G等テクノロジー活用環境の整備・グローバル人材招致など、ビジネス環境・法体系が異なるエリアを形成します。

分野5 デジタル・トランスフォーメーション

- **データを軸にした官民連携基盤「都市OS」の確立**
1. オープンデータのプラットフォーム
2. 都市のデジタルツインの実現へ。
3. デジタルデータを軸に、行政手続の煩雑さ・交通渋滞・満員電車・災害といった東京の抱える課題を新たな手法で解決へ。
4. 通信網やセンサーなどの整備推進・規制緩和の促進へ。

● 行政サービスのデジタル化の徹底

- 1. 行政主要手続オンライン率100パーセントへ。
- 2. 保育園・幼稚園・学校等の紙資料削減へ。
- 3. 各種申請の簡素化・デジタル化へ。

● データ×ハードの両輪による交通・物流の最適化

- 1. 都内空港アクセス60分以内(アクセス線整備、リニアなど)
- 2. TDM・MaaS・ITSの導入推進、混雑時平均旅行速度25km/時
- 3. オフピーク通勤とテレワークの導入率50%、鉄道混雑率を全線150%以下に。
- 4. ドローン・空飛ぶタクシー等により空中空間の活用を実現へ。
- 5. 自動運転車等の新たなモビリティの実装へ。

分野6 自然と都市の融合・ゼロエミッション東京

- **ゼロエミッション東京の実現**
1. 2050年のCO2排出ゼロに向けた中間目標の達成へ。
2. 2030年の再生可能エネルギー電力利用割合30%の達成へ。
3. 脱プラスチック・脱ごみ埋め立て・食品ロスの半減へ。

● 都市と自然と融合した都市環境

- 1. 居住エリアから徒歩10分以内に緑あふれる公園・広場・農地等が存在
- 2. 自然の力を活かした防災力向上と気候変動対策へ、新規ハード整備・更新時にグリーンインフラを導入・民間グリーンビルディング促進
- 3. 森林の持続的循環の確立と花粉症対策スギへの植え替え20%実現
- 4. 舟運の実装化、泳げる水質・水辺環境の実現

- 5. 市街地・道路・上下水道・学校・公営住宅・公共施設等都市インフラの戦略的更新(計画的更新・集約再編・資産価値の有効活用等)
- 6. 非認知能力を育てる保育・幼児教育と自然環境の活用
- 7. 生物多様性を守り自然に関する情報の収集分析拠点・そこから学べる環境づくり

分野7 災害へのレジリエンス・安全

- **防災：発災から正常化までの時間短縮・命を守る取組**
1. 復興計画やシミュレーションによるレジリエンスの強化
2. 減災目標：首都直下地震の想定死者数2,000人台(現行目標は2012年9,700人→2022年3,300人)
3. 無電柱化の幹線ネットワークの形成(都道、主要区市町村道、主要駅周辺エリア)
4. 調節地・貯留施設等の水害対策(区部75mm・多摩65mm対策の実現)
5. 気候変動への適応策の継続的な改定
6. ICTを活用した情報収集と提供・その基盤となる電源確保
7. 避難所環境の整備(スフィア基準等)
- **安全：世界一安全な都市ランキング1位の堅守**
1. 交通事故死亡者：100人未満の実現(平成元年488人→平成30年143人)
2. 鉄道の死傷者数：30件未満の実現(平成15年53件→平成26年132件)
3. 道路環境・駅ホームドア等のバリアフリー整備

分野8 芸術文化・大会レガシー

- **「ちがいが」を磁力に世界から人が集う創造的な都市**
1. スポーツ・エンターテインメント・カルチャーの聖地を創出・波及効果生む新たな資源化
2. 国際会議、世界的な文化・スポーツ大会の開催実績世界一へ
3. 東京の自然・歴史的魅力的発信拠点に。
4. ナイトタイムエコノミー・eスポーツ等の新たな取組の波及効果の磨き上げ
5. 文化・スポーツ・エンターテインメント施設の集積と都民のアクセスの向上の両立

● 東京2020大会のレガシーを次の成長へ

- 1. スポーツ：単なる振興を超える、「産業化」の視点と「健康増進」の視点
各種世界大会の誘致、シニアスポーツ大会、eスポーツ、AR/VRの活用
- 2. バリアフリー：取組みの強化と、認知症バリアフリー等新たな方向への拡大
- 3. 観光：スポーツ・食・音楽・アートなど広い意味での文化資源の活用
- 4. ボランティア：地域コミュニティの拡大・連携の基盤へ
- 5. 暑さ対策：気候変動への対応として各地域のレガシー化
- 6. TDMの定着
- 7. 多文化理解・パラスポーツや障害への理解
- 8. 国際イベント開催ノウハウの維持継承、他都市への応援

分野9 エリア別

- **多摩：区部以上の新規開業率の実現**
- **島しょ：訪れたい島で全国No1の実現**
- **大都市機能の計画的な強化**

分野10 行財政改革・統治機構改革

- **行財政改革・デジタル化**
- **国による自治体支配からの脱却**

東京都議会 HP (<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>) で詳しく確認することができます。
「録画映像」 東京都議会 HP → インターネット中継 → 令和元年 第3回定例会
「議事録」 東京都議会 → 会議の結果と記録本会議録 → 令和元年 第4回定例会